

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4776 URL https://cybozu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 慶久
 問合せ先責任者 (役職名) 事業支援本部 (氏名) IR担当 TEL (03) 4306-0808
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	2,315	12.9	602	44.6	603	44.1	378	45.2
28年12月期第1四半期	2,050	14.1	416	4.4	418	4.7	260	17.8

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 370百万円 (60.5%) 28年12月期第1四半期 230百万円 (4.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	8.24	—
28年12月期第1四半期	5.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年12月期第1四半期	6,310		3,138		49.7	68	41	
28年12月期	6,352		3,173		50.0	69	16	

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 3,138百万円 28年12月期 3,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
28年12月期	—	—	0	0	—	—	8	83	8	83
29年12月期	—	—								
29年12月期(予想)			0	0	—	—	9	0	9	0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,031	12.3	505	△2.0	511	△13.1	262	△14.4		5.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	52,757,800株	28年12月期	52,757,800株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	6,879,435株	28年12月期	6,879,435株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	45,878,365株	28年12月期1Q	45,878,365株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは引き続き、クラウド事業の拡大およびグループウェア製品の機能強化に注力しております。

2011年11月に提供を開始したクラウドサービス「cybozu.com」は、ご利用いただいている契約社数が19,000社を突破いたしました。また、「日経コンピュータ」誌(発行:株式会社日経BP)が2017年2月2日号で発表した「パートナー満足度調査 2017グループウェア部門」において、第1位を獲得しました。今回で2年連続、2回目の第1位獲得となります。引き続き、「cybozu.com」サービスの安定運用を継続し信頼度をさらに高めるとともに、パートナー企業との連携や他社製品との連携をさらに進めることでお客様のビジネス強化やワークスタイル変革に貢献してまいります。

このような状況下において、当第1四半期連結累計期間の連結業績については、自社クラウド基盤

「cybozu.com」上で提供するクラウドサービスの売上が積み上がり、売上高は2,315百万円(前年同期比12.9%増)となりました。このうちクラウド関連事業の売上高は1,252百万円(前年同期比44.5%増)※となっております。利益項目については、前年同期に比べ従業員数の増加等による人件費の増加や松山オフィス移転(2017年4月開所)に伴う消耗品費等の増加があったものの、売上の増加や広告宣伝計画の後ずれ等により、営業利益は602百万円(前年同期比44.6%増)、経常利益は603百万円(前年同期比44.1%増)となりました。また、法人税等計上後の親会社株主に帰属する四半期純利益については378百万円(前年同期比45.2%増)となりました。

※クラウド関連事業の売上高につきましては、日本と海外で集計方法が異なることなどから、会計上の売上高とは一致しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部については、当第1四半期連結累計期間中に広告費等の未払金や未払賞与及び配当金の支払いを行い、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、6,310百万円となりました。

負債の部については、当第1四半期連結累計期間中に短期借入金が増加したものの、広告費等の未払金や未払賞与の支払いを行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、3,171百万円となりました。

純資産の部については、当第1四半期連結累計期間に378百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、また、405百万円の剰余金配当を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、3,138百万円となり、自己資本比率は49.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、平成29年2月13日公表の予想値を、下記のとおり修正いたします。

平成29年12月期 通期連結業績予想数値の修正(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 8,900	百万円 333	百万円 339	百万円 152	円 銭 3.31
今回修正予想(B)	9,031	505	511	262	5.71
増減額(B-A)	131	172	172	110	—
増減率(%)	1.5%	51.7%	50.7%	72.4%	—
(ご参考)前期実績 (平成28年12月期)	8,039	515	587	305	6.67

当期につきましては、黒字を維持する予定であるものの、クラウド事業の環境変化をとらえつつ、状況に応じて機動的に投資していくことを基本方針としております。これにより、当期の見通しが常に変化を続ける状況であることから、当期においては、開示基準に達しているかに関わらず四半期決算発表日時時点で判明している投資見込みを、その時点における当期の連結業績予想値として公表してまいります。なお、様々な要因によって連結業績予想を修正する重要な事実が生じた場合には、四半期決算発表日に関わらず速やかにお知らせいたします。

今回の修正としましては、クラウドサービスの売上がさらに積み上がり、売上高は前回発表予想と比べ131百万円増加し、9,031百万円となる見通しです。費用については、松山オフィス移転(2017年4月開所)関連投資を中心に、費用項目から資産項目への変更が発生したことなどから、結果として、前回発表予想と比べて費用総額が減少しました。これらの理由により、利益項目については前回発表予想と比べて、それぞれ増加する見通しとなりました。

※業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の様々な要因によるリスクや不確実性を含んでいるため、予想と実績は異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,347	1,657
受取手形及び売掛金	1,218	1,388
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	26	24
前払費用	181	228
繰延税金資産	106	13
その他	58	38
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	3,939	3,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	509	688
減価償却累計額	△109	△122
建物(純額)	400	566
工具、器具及び備品	1,656	2,123
減価償却累計額	△1,008	△1,103
工具、器具及び備品(純額)	647	1,019
有形固定資産合計	1,048	1,585
無形固定資産		
ソフトウェア	79	70
ソフトウェア仮勘定	12	27
その他	11	12
無形固定資産合計	102	110
投資その他の資産		
投資有価証券	130	136
敷金及び保証金	670	666
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	444	447
その他	17	11
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,262	1,262
固定資産合計	2,413	2,959
資産合計	6,352	6,310

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6	5
短期借入金	—	400
未払金	786	701
未払費用	590	296
未払法人税等	270	141
前受金	1,306	1,429
役員賞与引当金	4	—
その他	214	197
流動負債合計	3,179	3,171
負債合計	3,179	3,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	613	613
資本剰余金	976	976
利益剰余金	3,301	3,274
自己株式	△1,799	△1,799
株主資本合計	3,092	3,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	14
為替換算調整勘定	65	57
その他の包括利益累計額合計	80	72
純資産合計	3,173	3,138
負債純資産合計	6,352	6,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,050	2,315
売上原価	117	144
売上総利益	1,932	2,171
販売費及び一般管理費		
人件費	632	705
業務委託費	123	144
貸倒引当金繰入額	0	0
広告宣伝費	272	181
その他	487	538
販売費及び一般管理費合計	1,516	1,568
営業利益	416	602
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	0	—
還付消費税等	0	0
為替差益	1	—
未払配当金除斥益	1	1
投資事業組合運用益	—	5
その他	0	1
営業外収益合計	5	8
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	1	—
投資事業組合運用損	—	0
為替差損	—	5
その他	0	0
営業外費用合計	3	7
経常利益	418	603
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
減損損失	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	424	602
法人税、住民税及び事業税	56	134
法人税等調整額	107	89
法人税等合計	163	224
四半期純利益	260	378
親会社株主に帰属する四半期純利益	260	378

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	260	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
為替換算調整勘定	△27	△7
その他の包括利益合計	△29	△7
四半期包括利益	230	370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	230	370

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。